

避難所生活等における食中毒等防止対策に関する調査結果概要（案）

1 調査内容

（1）概要

避難所生活等における食中毒及びノロウイルス感染症の発生防止対策を検討する際の基礎資料とするため、被災自治体関係者、支援団体関係者、衛生・感染症対策分野の有識者等に対して、インタビュー形式でヒアリングを実施。

（2）調査対象者

自治体関係者	熊本県 健康危機管理課
	御船保健所(益城町担当) 衛生環境課
	宮城県 保健福祉部熊本地震公衆衛生チーム
支援団体関係者	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
	株式会社 危機管理教育研究所
	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム国内事業部
	特定非営利活動法人 NPO くまもと
	特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)
	一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター (PB)
	よか隊ネット
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	
衛生・感染症対策分野の有識者	東北大学大学院医学系研究科 内科病態学講座感染制御・検査診断学分野

（3）調査項目

- ア 避難所における次の状況
 - (ア) ライフライン（水、電気、ガス）の供給状況
 - (イ) 食品及び衛生物資（消毒剤、マスク、使い捨て手袋等）の供給・備蓄状況
 - (ウ) 食事のメニュー及び調理・提供方法（炊き出し及び持込提供を含む。）
- イ 避難所で実践された又は啓発された防止対策
- ウ 避難所における防止対策の課題（既存マニュアル、チラシ等の実践上の課題等）
- エ 避難者への効果的な情報伝達方法
- オ 掲示物、配布物及びこれらの掲示又は配布場所
- カ 避難所における防止対策に関するマニュアル類及び調査研究結果
- キ ア～カについて、在宅避難者、車中避難者、福祉避難所、外国人避難者の状況

2 調査結果要旨

(1) 避難所におけるライフライン、食品及び衛生物資の供給状況

- ・ 「電気」「ガス」「水道」のうち、感染症対策としては水がないことが一番つらい。
- ・ 益城町では水道復旧に1ヶ月。
- ・ 食品、生活用品等の救援物資は比較的早く到着していたが、被災直後は食べ物が少なく、避難者による取り置きが頻発していた。
- ・ 衛生対策関連物資の備蓄は乏しく、当初は、避難所で使用する石鹸、ペーパータオル、ゴミ箱、手指消毒剤が不足していた。

(2) 避難所における食事のメニュー及び調理・提供方法の状況

- ・ 熊本地震での炊き出しメニューはバラエティに富んだ内容で、その場で調理されていた。
- ・ 加熱調理された食品の提供が原則。揚げ物ばかりの食事メニューに不満を持つ避難者もいた。

(3) 避難所で実践された又は啓発された防止対策及び課題

ア 基本事項

- ・ 「手洗い」「温度管理」「当日中にできるだけ早く食べ終えること」が重点ポイント。物資や水が不足している状況では、調理時に汚染されることを前提に「加熱」を徹底。
- ・ 水が使えず、手洗いの徹底が難しい状況では、アルコールスプレー、ウェットティッシュなどを使用するよう周知啓発を行った。
- ・ 食事の際の注意事項は、気候・気温の状況で臨機応変に変更していた。

イ 炊き出し

- ・ 炊き出しについては、受付・調整をNPOに依頼。同団体のホームページで炊き出しのルールを周知していた。
- ・ ルールの例…加熱していない食品は提供しないこと、下痢等のある人は調理しないこと、手洗いの励行、食材のクーラーボックスでの保管、調理後2時間を超えたものは提供しないこと 等
- ・ 地域の有志等による炊き出しについては、把握しにくい実態がある。

ウ トイレ

- ・ 仮設トイレ等の使い方を知らない人が多い。粘り強く使い方を指導することで浸透していく。
- ・ トイレの清掃・消毒に必要な薬剤を揃え、統一した掃除マニュアルを作成した。
- ・ 運営がうまくできていた避難所では、週毎にトイレ清掃担当、食事作り担当が分担できていた。

(4) 避難者への効果的な情報伝達方法

- ・ 感染症対策の周知は、「発災後1週間以内」が目安。
- ・ 食事の配給時に、口頭で注意喚起、チラシ配布すると効果的。
- ・ 手洗い、消毒剤等は、それが使われる場所で啓発することが重要。
- ・ 避難所の放送機器、ラジオを使って、繰り返し伝えることが重要。
- ・ 在宅避難者、車中避難者は、避難所利用者 비해、物資配給、情報取得の面で格差が出やすい。
- ・ 避難所の運営が確立されるまでには数日から1週間かかるため、事前に知識があることは有用。

3 調査結果を踏まえた情報提供の方向性

(1) 情報提供の基本的な考え方

調査結果から示唆された以下のポイントを踏まえた普及啓発が必要。

- ① 啓発内容や対象者に応じて伝えたい情報を細分化及び適切な方法を選択する。
- ② 専門的な用語や解説は極力避け、伝えたいことを端的に表現する。
- ③ 災害発生前から、避難者や避難所管理者等に対して防止対策の知識を事前周知する。

ア 情報提供の内容

【対象者の特性に応じた内容】

- 文字の大きさは、高齢者等を想定した配慮が必要。
- 在宅、車中避難者も啓発内容は避難所の避難者と変わらない。
- 多言語化やピクトグラムを活用等、東京の地域特性を踏まえ、外国人避難者への対応が必要

【災害フェーズ、現場状況に合わせた内容】

- 災害フェーズや気候の変化によって、防止対策のポイントや表現を変化させることが必要。
- 防止対策の情報提供にあたっては、なぜその対策が必要か根拠を示すなど、押し付けと捉えられないよう理解を求める工夫が必要。
- 多数の印刷物が掲示・配布される避難所において、避難者に効果的に情報を伝達するために、啓発内容は端的に表現し、イラスト等で目を引きやすくする工夫が必要。

イ 情報提供の方法

【避難者への情報提供方法】

- 手洗い場には「手洗い方法」の掲示をするなど、テーマや場所に応じた内容、方法での情報提供が効果的。
- 在宅、車中避難者等、避難所外の避難者への情報提供については、避難所での弁当配布時の呼びかけ、チラシ配布のほか、災害 FM や既存の町内掲示板の活用等、効果的な方法の検討が必要。

【炊き出し支援者への情報提供方法】

- メニューや食材の制限、衛生管理のチェックポイント等、炊き出しのルールを炊き出し支援者に対して効果的に情報提供する方法の検討が必要。
- 特に地元有志による炊き出しは把握が困難であり、災害前からの情報提供が重要。

ウ 情報提供のタイミング

【避難者に情報提供を始めるタイミング】

- 防止対策の周知は、避難所生活が確立する「発災後 1 週間以内」が目安。未然防止の観点で事故発生前からの啓発が重要。

【災害前からの情報提供】

- 避難所の運営確立には一定の時間を要するため、避難者や避難所管理者が衛生管理の知識を事前に持っていることは有用。

(2) 避難者が自ら取り組める防止対策のポイント

水や衛生物資の不足等、制約のある環境において、避難者が自ら実践できる防止対策のポイントを、具体的に提示していくことが求められている。

ア 防止対策の重点ポイント

- 食中毒対策は「手洗い」「温度管理」「当日中にできるだけ早く食べ終えること」が重点ポイント。
- 汚染が起こることを前提に「加熱」を徹底。

イ 手洗い

- 水がない状況では、少しでも感染リスクを低くするという考え方から、ウェットティッシュで手を拭く、アルコール消毒するなど、あるものを使い、できることをやるよう呼びかけ。

ウ 食品の管理

- 食品は取り置きせず、期限内に喫食するよう呼びかけ。
- 避難所の共用冷蔵庫の使い方についてもルール決め、周知が必要。

エ 生ごみの処理

- 生ごみの適切な処理は、臭いや衛生害虫等の発生防止の観点から重要。分別等のルールを明確化し、避難者に周知することが必要。
- 避難所の共用冷蔵庫の使い方についてもルール決め、周知が必要。

オ トイレの衛生保持

- トイレの衛生状態の悪化は感染症や食中毒の発生につながる。次亜塩素酸系の消毒剤を用いた統一の掃除・消毒マニュアルを作成、周知することが必要。
- トイレ掃除をした人が食事を作ることがないように係を分担することが必要。
- 仮設トイレ等の使い方を知らない人は多い。使い方を粘り強く情報提供していくことが必要。

カ おう吐物の処理

- 避難所内でおう吐物処理の担当を決め、正しい手順を周知しておくことが必要。

キ 防止対策に関して役立つ備蓄品

- 水がなくても衛生対策のできる物資の備えは有用。衛生関連物資は、発災後は不足することを想定し、手指消毒薬、アルコール消毒液等の備蓄は必須。おう吐物処理セットの備蓄も有用。
- マスク、手袋、食品用ラップ等、一般的な災害用品の中に衛生対策にも役立つものがあることを啓発することは有効。
- 夏場の防虫対策やゴミ衛生対策用品等、気候等に応じた備蓄も必要。